



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員COO (氏名) 山口 琢也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長執行役員CFO (氏名) 為崎 靖夫 TEL 0288-26-3930

定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	29,858	6.6	196	4.4	275	33.8	90	
2020年12月期	28,004	1.0	205	7.1	415	82.1	306	15.7

(注) 包括利益 2021年12月期 368百万円 (23.9%) 2020年12月期 297百万円 (9.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	16.76		2.7	1.4	0.7
2020年12月期	57.85	56.79	10.3	2.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 57百万円 2020年12月期 3百万円

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	21,050	3,628	16.2	636.22
2020年12月期	19,658	3,294	15.9	583.76

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,419百万円 2020年12月期 3,131百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	184	476	186	1,240
2020年12月期	650	456	36	1,679

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		10.00		5.00		53	17.3	1.8
2021年12月期		5.00		5.00	10.00	53		1.6
2022年12月期(予想)		5.00		5.00	10.00		10.0	

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割後の金額であり、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式分割後の基準で換算した2020年12月期の1株当たり年間配当金合計は10円となります。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年 1月 1日 ~ 2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	9.3	130	32.2	120	6.2	200	351.1	37.21
通期	31,500	5.5	510	159.6	500	81.7	540		100.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

TROIS(VIETNAM)CO.,LTD.  
 新規 2 社 (社名) Huizhou Trois CaiHuang Ele 、 除外 社 (社名)  
 ctronics Co.,Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	5,478,200 株	2020年12月期	5,468,400 株
期末自己株式数	2021年12月期	103,282 株	2020年12月期	103,282 株
期中平均株式数	2021年12月期	5,373,110 株	2020年12月期	5,304,842 株

(注)当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	12,179	13.6	131	147.8	149	22.3	95	8.8
2020年12月期	10,721	11.8	53		191	376.6	105	208.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	17.84	17.51
2020年12月期	19.81	19.44

(注)当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	14,915	3,447	22.9	635.91
2020年12月期	13,035	3,339	25.5	618.76

(参考)自己資本 2021年12月期 3,417百万円 2020年12月期 3,319百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 来期の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 来期の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境を振り返りますと、国内においては8カ月弱が新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言下という厳しい状況のなか、景気は落ち込みと持ち直しの動きを繰り返しました。米国ではワクチン接種の進展により大規模な行動制限は実施されず、個人消費と設備投資を中心とした堅調な内需により成長ペースが加速しました。中国経済は新型コロナウイルス感染症封じ込めに向けた経済活動の制限強化等により夏場にかけて減速したものの、その後活動制限が緩和されたこともあり景気は持ち直しの動きとなりました。一方で、年度初頭に顕在化した世界的な半導体不足は未だ解消されておらず、半導体以外においても様々な部品・部材の供給逼迫が続いています。

このような経営環境下、当連結会計年度の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、産業機器用は、半導体メモリーに対する世界的な需要増加を受け半導体製造装置関連の売上が増加し、また新機種立上に伴いカメラ用交換レンズの受注が増加したこと等により増収となりました。医療機器用は大型精密検査機器用を中心に受注が伸び増収となりました。社会生活機器用は、個人消費は回復傾向にあるものの受注先における内製化の動き等により減収となりました。車載機器用は、昨年量産を開始した九州工場の生産が順調に推移したこと等により増収となりました。オフィス・ビジネス機器(OBU)用は、在宅ニーズを含め需要は増加傾向にある一方、一部製品が海外生産へ移管となった影響等により減収となりました。遊技機器用は受注が増加傾向である一方、電子部品供給逼迫の影響を受け生産が後ろ倒しになったこと等により減収となりました。また業務請負・人材派遣子会社は、製造業における人手不足等を背景に増収となりました。オフィス・ビジネス機器販売子会社は企業のDX化に対応した営業展開及び複合機入替えニーズの増加等により増収となりました。基板製造子会社は、遊技機関連の受注が増加したこと、また親会社と連携した営業活動等により増収となりました。部品加工事業子会社は、主力の次世代自動車向け部品受注が堅調に推移し増収となりました。この結果、日本の売上高は13,175百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

アジアでは、香港子会社においては、グループ外への部品販売が伸びたものの、中国・深圳子会社ではセットメーカーにおける中国華南地区から他のアジア諸国への生産移管の動き等により減収となりました。中国・無錫子会社では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生産調整を余儀なくされた前年の反動、および日系メーカー向けの車載機器用受注が増加したこと等により増収となりました。一方、タイ子会社では半導体を中心とした電子部品の供給逼迫を受け、主力製品の生産が制限されたこと等により減収となりました。この結果、アジアの売上高は16,658百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

以上の結果、連結売上高は29,858百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

営業利益は、日本では親会社が増収及び生産効率改善等により増益となったほか、基板製造子会社では新たな製造ラインがフル稼働し生産性が大きく向上したこと等により、前年の営業損失から転じて営業利益を確保しました。業務請負・人材派遣子会社及びオフィス・ビジネス機器販売子会社は売上増加が寄与し増益となりました。また、部品加工事業子会社は次世代自動車などの高付加価値試作品売上が利益に貢献しました。以上より国内部門は増益となりました。一方、アジアでは香港子会社が売上増加により増益となりましたが、深圳子会社及びタイ子会社では売上減少分を生産効率改善等でカバー出来ず減益となりました。また無錫子会社は、部品供給逼迫に伴い生産効率が低下したこと等により減益となりました。以上より連結営業利益は196百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

営業外損益は、消耗品等売却益、海外子会社における為替差益等が増益要因となったものの、持分法による投資損失、固定資産圧縮損等が減益要因となり、連結経常利益は275百万円（前期比33.8%減）となりました。

上記に加えて、固定資産売却益等の特別利益、中国深圳連結子会社における生産終了に伴う費用として従業員に対する早期退職費用引当金繰入額の計上及び固定資産除却損等の特別損失、また、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は90百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債及び純資産の状況

##### A) 総資産

当連結会計年度末における総資産は、21,050百万円(前期末比1,392百万円増)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、現金及び預金が減少した一方、原材料及び貯蔵品、電子記録債権、商品及び製品が増加したこと等により、15,450百万円(前期末比1,140百万円増)となりました。固定資産は、建物及び構築物、投資有価証券が増加したこと等により、5,600百万円(前期末比251百万円増)となりました。

##### B) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、17,422百万円(前期末比1,058百万円増)となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、1年以内返済予定の長期借入金、リース債務が減少した一方、短期借入金、電子記録債務、早期

退職費用引当金が増加したこと等により、11,366百万円(前期末比1,017百万円増)となりました。固定負債は、リース債務が減少した一方、長期借入金が増加したこと等により、6,056百万円(前期末比40百万円増)となりました。

### C) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,628百万円(前期末比333百万円増)となりました。これは利益剰余金が減少した一方、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分が増加したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比438百万円減少し、1,240百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

#### A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は184百万円となりました。これは主に、売上債権の減少2,083百万円及び減価償却費473百万円があった一方、棚卸資産の増加2,636百万円及び仕入債務の減少246百万円があったことによるものであります。

#### B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は476百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入33百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出465百万円があったことによるものであります。

#### C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は186百万円となりました。これは主に、長期借入の返済による支出2,123百万円があった一方で、長期借入れによる収入1,760百万円及び短期借入金の純増加額768百万円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	20.6	13.9	14.2	15.9	16.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.9	8.7	8.7	23.2	12.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	18.9	—	21.0	15.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	—	3.4	5.1	—

(注) 上記指標は下記に基づいて算出しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※4. 2018年12月期及び2021年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 来期の見通し

景気は国内外ともに回復基調を維持するものと想定される一方、新型コロナウイルス変異株の拡大、半導体を始めとした部品・部材の供給逼迫と価格高騰、米国におけるインフレの高進等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く経営環境も競争激化の中、国内外ともに厳しい状況が続くと見られますが、新たに策定した2021年を初年度とする新中期経営計画に基づく様々な施策の展開、そして意識改革に根差した抜本的構造改革の断行等により安定的な収益基盤を構築してまいります。対処すべき課題として、①経営基盤の強化、②事業領域の拡充、③人材育成に対する取組強化、④SDGs／ESG経営の推進を挙げ、車載、医療、産業機器、社会生活・インフラ向けユニット等を中心に業績向上を図ります。以上を踏まえ、2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）の通期業績見通しを下記のとおりといたします。

予想売上高	31,500百万円	（当期実績比 1,642百万円増）
予想営業利益	510百万円	（当期実績比 314百万円増）
予想経常利益	500百万円	（当期実績比 225百万円増）
予想親会社株主に帰属する当期純利益	540百万円	（当期実績比 630百万円増）

\*上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な資料に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は異なることがあります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としておりますが、利益配当につきましては経営基盤強化のための内部留保の蓄積状況を考慮しながら決定する所存であり、2022年12月期の配当金は1株当たり10円を予定しております。

2021年12月期の年間配当金は10円とし、中間配当金（第2四半期末実施済）5円、期末配当金5円を実施する予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,679,385	1,240,636
受取手形及び売掛金	5,422,880	3,250,288
電子記録債権	2,107,707	2,469,631
商品及び製品	574,690	767,220
仕掛品	400,089	506,142
原材料及び貯蔵品	3,892,066	6,664,904
その他	292,218	557,655
貸倒引当金	△59,553	△6,077
流動資産合計	14,309,485	15,450,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,680,972	5,105,927
減価償却累計額	△3,323,671	△3,599,767
建物及び構築物（純額）	1,357,301	1,506,160
機械装置及び運搬具	4,844,067	4,980,015
減価償却累計額	△2,976,216	△3,081,915
機械装置及び運搬具（純額）	1,867,850	1,898,099
土地	584,885	584,885
建設仮勘定	550	—
その他	759,646	818,688
減価償却累計額	△558,315	△619,574
その他（純額）	201,331	199,113
有形固定資産合計	4,011,918	4,188,259
無形固定資産	132,953	138,612
投資その他の資産		
投資有価証券	597,888	664,080
保険積立金	306,476	315,759
繰延税金資産	68,223	61,769
その他	231,851	232,100
投資その他の資産合計	1,204,440	1,273,709
固定資産合計	5,349,313	5,600,580
資産合計	19,658,799	21,050,981

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,655,949	3,030,691
電子記録債務	1,101,564	1,860,817
短期借入金	2,390,416	3,283,048
1年内返済予定の長期借入金	1,855,425	1,423,833
リース債務	154,871	91,183
未払法人税等	86,728	83,448
早期退職費用引当金	—	289,321
その他	1,103,676	1,304,092
流動負債合計	10,348,632	11,366,436
固定負債		
長期借入金	5,696,923	5,765,148
リース債務	188,901	143,362
繰延税金負債	2,668	796
退職給付に係る負債	119,202	138,030
その他	7,664	8,702
固定負債合計	6,015,361	6,056,039
負債合計	16,363,994	17,422,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,690	876,182
資本剰余金	611,350	613,842
利益剰余金	1,067,691	923,962
自己株式	△38,518	△38,518
株主資本合計	2,514,214	2,375,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78,746	19,751
繰延ヘッジ損益	8,167	1,596
為替換算調整勘定	688,293	1,022,814
その他の包括利益累計額合計	617,714	1,044,162
新株予約権	20,033	29,890
非支配株主持分	142,842	178,982
純資産合計	3,294,805	3,628,504
負債純資産合計	19,658,799	21,050,981



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	28,004,409	29,858,758
売上原価	25,396,173	26,945,817
売上総利益	2,608,236	2,912,941
販売費及び一般管理費	2,402,721	2,716,504
営業利益	205,515	196,436
営業外収益		
受取利息	6,786	2,383
受取配当金	10,628	10,080
仕入割引	360	305
消耗品等売却益	40,787	79,310
受取賃貸料	1,719	—
助成金収入	135,207	16,624
補助金収入	—	18,373
受取補償金	1,191	332
保険戻戻金	9,751	—
為替差益	45,417	53,136
その他	88,563	88,951
営業外収益合計	340,413	269,498
営業外費用		
支払利息	124,716	114,536
支払手数料	1,190	3,531
持分法による投資損失	3,424	57,024
固定資産圧縮損	—	15,017
その他	816	607
営業外費用合計	130,146	190,717
経常利益	415,781	275,216
特別利益		
固定資産売却益	65,400	32,487
投資有価証券売却益	10,804	—
負ののれん発生益	1,910	—
段階取得に係る差益	—	25,063
特別利益合計	78,114	57,551
特別損失		
固定資産売却損	527	111
固定資産除却損	3,627	7,145
投資有価証券評価損	66,446	—
早期退職費用引当金繰入額	—	273,028
特別損失合計	70,602	280,284
税金等調整前当期純利益	423,293	52,483
法人税、住民税及び事業税	114,870	116,376
法人税等調整額	△20,268	6,248
法人税等合計	94,602	122,624
当期純利益又は当期純損失(△)	328,691	△70,141
非支配株主に帰属する当期純利益	21,794	19,886
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	306,897	△90,028

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	328,691	△70,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,051	98,498
繰延ヘッジ損益	2,188	△6,570
為替換算調整勘定	△27,125	347,150
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,988	△82
その他の包括利益合計	△30,977	438,995
包括利益	297,713	368,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	277,177	344,235
非支配株主に係る包括利益	20,535	24,618

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	859,351	566,351	813,590	△77,578	2,161,713
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	14,339	14,339			28,679
剰余金の配当			△52,796		△52,796
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			306,897		306,897
自己株式の処分		30,660		39,060	69,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	14,339	44,999	254,100	39,060	352,500
当期末残高	873,690	611,350	1,067,691	△38,518	2,514,214

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△74,694	5,979	717,407	648,691	19,029	—	2,829,435
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							28,679
剰余金の配当							△52,796
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							306,897
自己株式の処分							69,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,051	2,188	△29,114	△30,977	1,003	142,842	112,869
当期変動額合計	△4,051	2,188	△29,114	△30,977	1,003	142,842	465,369
当期末残高	△78,746	8,167	688,293	617,714	20,033	142,842	3,294,805

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	873,690	611,350	1,067,691	△38,518	2,514,214
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	2,491	2,491			4,983
剰余金の配当			△53,700		△53,700
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△90,028		△90,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	2,491	2,491	△143,728	-	△138,745
当期末残高	876,182	613,842	923,962	△38,518	2,375,468

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△78,746	8,167	688,293	617,714	20,033	142,842	3,294,805
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							4,983
剰余金の配当							△53,700
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△90,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,498	△6,570	334,521	426,448	9,856	36,140	472,445
当期変動額合計	98,498	△6,570	334,521	426,448	9,856	36,140	333,699
当期末残高	19,751	1,596	1,022,814	1,044,162	29,890	178,982	3,628,504

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	423,293	52,483
減価償却費	424,307	473,541
のれん償却額	—	37,357
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,574	△53,607
早期退職費用引当金の増減額（△は減少）	—	273,028
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,334	18,605
受取利息及び受取配当金	△17,414	△12,463
支払利息	124,716	114,536
為替差損益（△は益）	24,667	24,333
持分法による投資損益（△は益）	3,424	57,024
投資有価証券売却損益（△は益）	△10,804	—
投資有価証券評価損益（△は益）	66,446	—
固定資産除却損	3,627	7,145
固定資産売却損益（△は益）	△64,872	△32,375
固定資産圧縮損	—	15,017
負ののれん発生益	△1,910	—
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△25,063
補助金収入	—	△18,373
助成金収入	△135,207	△16,624
保険返戻金	△9,751	—
売上債権の増減額（△は増加）	△479,083	2,083,656
たな卸資産の増減額（△は増加）	757,252	△2,636,099
仕入債務の増減額（△は減少）	△704,417	△246,431
未払又は未収消費税等の増減額	172,857	△78,584
その他	98,621	△48,533
小計	683,662	△11,428
利息及び配当金の受取額	17,414	12,463
利息の支払額	△128,216	△114,119
補助金の受取額	—	18,373
助成金の受取額	135,207	16,624
法人税等の還付額	34,178	16,425
法人税等の支払額	△91,252	△123,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,994	△184,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△216,065	△610
投資有価証券の売却による収入	50,329	—
貸付金の回収による収入	200,400	—
有形固定資産の取得による支出	△623,530	△465,647
有形固定資産の売却による収入	75,982	33,338
無形固定資産の取得による支出	△32,409	△20,077
保険積立金の積立による支出	△10,901	△14,633
保険積立金の払戻による収入	57,572	—
差入保証金の差入による支出	△606	△36,831
差入保証金の回収による収入	11,958	16,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	22,764	2,863
その他	7,512	8,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,993	△476,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△431,504	768,563
長期借入れによる収入	3,870,000	1,760,000
長期借入金の返済による支出	△3,411,296	△2,123,297
セール・アンド・リースバックによる収入	73,920	—
リース債務の返済による支出	△175,935	△168,569
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,868	3,626
自己株式の処分による収入	69,720	—
配当金の支払額	△52,595	△53,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,823	186,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,861	35,575
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	133,316	△438,749
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,069	1,679,385
現金及び現金同等物の期末残高	1,679,385	1,240,636

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与えております。新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、現時点では固定資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに与える影響は限定的であると考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にプリント配線基板への電子部品実装、車載関連製品、移動式端末及び医療機器等の組立加工を行っております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,229,882	16,759,677	27,989,559	14,850	28,004,409	-	28,004,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,141,844	397,056	1,538,901	13,085	1,551,987	△1,551,987	-
計	12,371,726	17,156,734	29,528,461	27,935	29,556,396	△1,551,987	28,004,409
セグメント利益	501,904	155,505	657,409	△4,049	653,360	△447,845	205,515
セグメント資産	14,735,611	8,397,339	23,132,950	86,716	23,219,666	△3,560,867	19,658,799
その他の項目							
減価償却費	285,885	138,262	424,148	464	424,613	△305	424,307
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	521,411	156,875	678,287	13,327	691,615	-	691,615

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△447,845千円には、セグメント間取引消去△24,004千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△423,840千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額△3,560,867千円には、セグメント間取引消去△4,403,496千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産842,628千円が含まれております。全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,175,233	16,658,081	29,833,314	25,443	29,858,758	-	29,858,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,301,913	413,455	1,715,368	31,010	1,746,379	△1,746,379	-
計	14,477,146	17,071,537	31,548,683	56,454	31,605,137	△1,746,379	29,858,758
セグメント利益又は損 失(△)	702,095	△86,440	615,654	179	615,834	△419,398	196,436
セグメント資産	16,945,128	7,992,340	24,937,468	97,273	25,034,742	△3,983,760	21,050,981
その他の項目							
減価償却費	304,056	169,071	473,128	719	473,847	△305	473,541
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	396,950	164,358	561,308	778	562,086	-	562,086

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△419,398千円には、セグメント間取引消去7,260千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△426,658千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額△3,983,760千円には、セグメント間取引消去△4,753,224千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産769,463千円が含まれております。全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）		当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	
1株当たり純資産額	583円76銭	1株当たり純資産額	636円22銭
1株当たり当期純利益	57円85銭	1株当たり当期純損失(△)	△16円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円79銭	—	—

（注）1. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失(△)であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)（千円）	306,897	△90,028
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)（千円）	306,897	△90,028
普通株式の期中平均株式数（株）	5,304,842	5,373,110
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	98,330	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2013年3月27日定時株主総会決議及び2013年5月27日取締役会決議によるストック・オプション（普通株式71,200株）  2020年3月27日取締役会決議によるストック・オプション（普通株式74,200株）

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。